

本稿は、8月22・23日に行われた自治労連第43回定期大会での代議員発言について、加筆・修正したものです。

正規職員と力あわせて一時金削減阻止 無料の学童保育制度をまもるとりくみ

広島自治労連

広島市の会計年度任用職員制度について、そして私の職場である放課後児童クラブについてお話しします。

広島市では、会計年度任用職員制度導入後の一時金は年間2.6月と決まりました。しかし、昨年人事委員会の勧告により、0.05月の引き下げを提示されました。「会計年度任用職員の賃金確定は正規職員の給与表と期末手当改定表に合わせるのが基本であること」、また「ほかの政令指定都市では、すべて勧告どおりの引き下げとしていること」からこの引き下げを据え置くことは困難という説明がありました。

「一度も満額を受け取らないまま引き下げとなるのは納得できない」「コロナ禍でクラスターを出さずにがんばっていることを評価してほしい」と繰り返し訴えたことと、「正規職員からも会計年度任用職員の報酬を引き下げないようにという要望があった」ということで、会計年度任用職員の一時的金は特例として据え置き、削減実施は令和3年度からとなりました。会計年度任用職員だけでは、この結果を得ることはできませんでした。やはり、正規職員のみならずと一緒の運動が大事だと強く感じました。

さて、会計年度任用職員制度が始まって1年が経ちました。

保育所や学校給食などは、正規職員とフルタイムやパートタイム（6時間・4時間）会計年度任用職員などさまざまな勤務形態が混在しています。このような職場では、責任の重さとは見合わない待遇からか、職員に欠員が生じています。また、児童館には正規職員がおらず、館長以下全員がパートです。やはり10年近く欠員が続いており、会計年度任用職員の欠員問題は深刻です。非正規職員の待遇改善を謳い文句に始まった会計年度任用職員制度ですが、本当に改善していればこんなに欠員が生じるはずはありません。まだ課題が山積しており、更なる待遇改善を求め運動していきます。

全国の指導員を対象にアンケート

きっかけに組合員増やしたい

昨年、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、突然学校が3カ月間休校となりました。その時、保育所や放課後児童クラブ（学童保育）はソーシャルワーカーを支えるために必要不可欠な施設として開所し続けました。学童保育が国会で取り上げられたことは、現場

の指導員にとって驚きでした。同時に、長時間低賃金で働く指導員の実態が報道されました。一方、そのころ学童保育全国連絡会では、学童保育の民間委託が進んでいること、企業に委託されたところでは利益優先で「子どもの最善の利益」が置き去られていることに危機感を覚えていました。

そこで連絡会では、全国の指導員を対象としたアンケートを行い、コロナ禍の状況をふまえた実態(雇用・労働条件)や指導員のあるべき姿を可視化し世論に提起すると同時に、雇用・処遇についての抜本的な改善を求める根拠とし、保護者・住民との共同に活かす資料としてまとめることにしました。アンケートの結果をもとに厚労省と交渉を持つ予定です。また、このアンケートをきっかけに声かけし、組合加入者を増やせればと考えています。

アンケートはすでに地方事務所に届けています。アンケート用紙にはスマホやPCからも応えられるようにQRコードやURLを載せました。今のところ紙ベースで200件、Webに720件、合計920件ほどの回答が寄せられています。目標を2000件と掲げ、取り組んでいるところですが、1年間で最も忙しい夏休みということもあり、まだまだです。ですので、当初8月末を予定していた最終締め切りを9月末まで1カ月伸ばすことにしました。各地方組織での取り組みのご協力をどうぞよろしくお願いいたします。

放課後児童クラブ有料化提案

市は「公設・公営・無料」まもれ

昨年11月、広島市は「放課後児童クラブ2023年度から有料化」という報道が流れ、指導員や保護者に動揺が広がりました。実は広

島市は、以前より2度有料化を提案していません。しかしこれまでは、保護者とともに署名活動を行い、要請書を提出して交渉を繰り返し、有料化を押しとどめてきました。今回は3度目の有料化提案です。有料化に当たり、一番心配な問題は「必要としているすべての子どもが利用できる」という、無料だからこそその大前提が崩れてしまうことです。

新聞記事には「経済的理由から利用が難しくならないよう配慮する」とありましたが、それはどこかで線引きするということです。ほんのちょっとのところでは利用できなくなる子や、手続きが面倒だからと申し込むことを諦めてしまう保護者も出てくるでしょう。

また、保育料の中に おやつ代等の保護者会費が含まれるわけではありません。保育料におやつ代などが上乗せされ、保護者の負担はさらに大きくなります。もっと言えば、その保育料が施設の充実や職員の欠員解消に使われるのならまだしも、市の一般財源に入るといいます。収入が不安定な状況に陥っている保護者も多く出てきている時に、有料化を推し進めようとする市の姿勢に疑問と憤りを感じます。学童保育の「公設・公営・無料」は、広島市の誇れる施策です。無料であることを誇る市政であってほしいと思います。